

平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 奈良学園

＜ 目 次 ＞

I. はじめに	P. 1
II. 法人の概要	P. 2～5
1. 沿革	(P. 2)
2. 法人本部及び設置する学校の所在地	(P. 2)
3. 学校・学部・学科等の学生数等の状況	(P. 3)
4. 役員の状況	(P. 4)
5. 評議員の状況	(P. 4)
6. 専任教職員の状況	(P. 5)
7. 土地及び建物	(P. 5)
8. 全体地図（奈良学園キャンパス位置図）	(P. 5)
III. 事業の概要	P. 6～25
1. ハイライト	(P. 6～12)
（1）奈良学園大学 －新たな時代に向かって－	(P. 6～7)
（2）奈良学園大学奈良文化女子短期大学部 －54年の歴史に幕－	(P. 7～8)
（3）奈良文化高等学校 －受け継ぐ伝統、新たな歴史－	(P. 8～9)
（4）奈良学園中学校・高等学校 －SSH校として活動を充実－	(P. 10)
（5）奈良学園幼稚園・奈良学園小学校、 奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校 －繋がる学びと教育－	(P. 10～11)
（6）奈良文化幼稚園 －「わんぱくの森」プロジェクト～遊びをとおして元気！未来行～－	(P. 12)
2. 設置校の主な事業と進捗状況	(P. 13～25)
（1）奈良学園大学	(P. 13～17)
（2）奈良学園大学奈良文化女子短期大学部	(P. 17～18)
（3）奈良文化高等学校	(P. 19～20)
（4）奈良学園中学校・高等学校	(P. 21～22)
（5）奈良学園幼稚園・奈良学園小学校、 奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校	(P. 22～24)
（6）奈良文化幼稚園	(P. 24～25)
IV. 財務の概要	P. 26～38
1. 学校法人会計について	(P. 26～28)
2. 決算の概要	(P. 28～36)
3. 主な財務比率	(P. 36～37)
4. 資産の状況	(P. 37)
5. 監査報告書	(P. 38)

I. はじめに

平成 30 年度、本学園は伊瀬敏史新理事長のもと、新たな一步を踏み出した。

各校園の動きについては、特に高等教育に於いて「大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）」がスタートし、高等教育の整備拡充の一環としてかねてより準備を進めていた「保健医療学部リハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）」が文部科学省よりの認可を受け、平成 31 年度 4 月から開学することとなった。また、短期大学部は在学生全員を無事社会に送り出し、その幕を閉じた、という大きな動きがあった。さらに各校園・法人本部は「経営改善計画（平成 28 年度～32 年度）」を通じて「教学改革計画」、「学生・生徒・児童・園児募集対策と学納金計画」、「施設等整備計画」等の様々な改善・改革に取り組んでいる。

本報告書では平成 30 年度の法人概要をはじめとして、各校園による事業、以下の表に紹介したような教学関係をはじめとする様々な取り組み、さらには学園全体の財務状況についても報告しており、本学園へのご理解を深めて頂くよう制作されている。

【本書 P6～12「ハイライト」より】

奈良学園大学 「新たな時代に向かって」

奈良学園大学奈良文化女子短期大学部 「54 年の歴史に幕」

奈良文化高等学校 「受け継ぐ伝統、新たな歴史」

奈良学園中学校・高等学校 「SSH 校として活動を充実」

奈良学園幼稚園・奈良学園小学校・奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校

「繋がる学びと教育力」

奈良文化幼稚園 「「わんぱくの森」プロジェクト～遊びをとおして元気！未来行」

学園は、建学以来、「個性尊重の温かい人間形成の場での教育」を行っている。時代は「平成」から「令和」へと歩みを進めて行く中、学園の各校園は、今後も時代と共に変化する社会の要請に応えるべく、常に教育内容の充実を図り、地域社会さらには国際社会に貢献できる人材の育成に向け、全力を傾注する所存である。変わらぬご支援を頂ければ幸いである。

学校法人 奈良学園

Ⅱ．法人の概要

1．沿革

昭和 36. 4	学校法人中和学園設置認可。
昭和 40. 1	奈良文化女子短期大学教養科及び奈良文化女子短期大学付属高等学校の設置認可。 教養科入学定員 100 人、付属高等学校入学定員 100 人、4 月 1 日開校。
昭和 42. 1	奈良文化女子短期大学付属幼稚園の設置認可。 総定員 180 人、4 月 1 日開園。
昭和 45. 4	学校法人奈良学園に名称変更を行う。
昭和 54. 1	奈良学園中学校、奈良学園高等学校設置認可。 中学校入学定員 90 人、高等学校入学定員 90 人、4 月 1 日開校。
昭和 58.12	奈良産業大学の設置認可。 経済学部経済学科入学定員 120 人、経営学科 120 人、昭和 59 年 4 月 1 日に開学。
平成 19. 4	奈良文化女子短期大学付属高等学校を奈良文化高等学校に校名変更。
平成 19. 6	法人本部を奈良県大和高田市東中 127 番地から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
平成 20. 3	奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校設置認可。 幼稚園総定員 155 人、4 月 1 日開園。 小学校入学定員 120 人、中学校入学定員 200 人、4 月 1 日開校。
平成 21. 3	奈良学園登美ヶ丘高等学校設置認可。 入学定員 225 人、4 月 1 日開校。
平成 26. 4	奈良産業大学を奈良学園大学に名称変更し、人間教育学部人間教育学科入学定員 120 人、保健医療学部看護学科入学定員 80 人を設置。 奈良文化女子短期大学を奈良学園大学奈良文化女子短期大学部に名称変更。 奈良文化女子短期大学付属幼稚園を奈良文化幼稚園に名称変更。
平成 29.10	法人本部を奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号から奈良県生駒郡三郷町立野北三丁目 12-1 に移転。
平成 30. 4	奈良学園大学大学院看護学研究科を設置。入学定員 8 人、4 月 1 日開校。
平成 31. 3	奈良学園大学奈良文化女子短期大学部を閉校。

2．法人本部及び設置する学校の所在地

平成 31 年 3 月 31 日現在

学 校 名	住 所
法人本部	〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北 3-12-1
奈良学園大学	※1 〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北 3-12-1 ※2 〒631-8524 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園大学奈良文化女子短期大学部※3	〒631-8523 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良文化高等学校	〒635-8530 奈良県大和高田市東中 127
奈良学園高等学校	〒639-1093 奈良県大和郡山市山田町 430
奈良学園中学校	〒639-1093 奈良県大和郡山市山田町 430
奈良学園登美ヶ丘高等学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園登美ヶ丘中学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園小学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園幼稚園	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良文化幼稚園	〒639-2101 奈良県葛城市疋田 687

注)※1 三郷キャンパス（人間教育学部）

※2 登美ヶ丘キャンパス（保健医療学部、大学院看護学研究科）

※3 平成 31 年 3 月末閉校。

3. 学校・学部・学科等の学生数等の状況

平成 30 年 5 月 1 日現在

学校名	学部等	入学定員	収容定員	現員	備考
奈良学園大学	人間教育学部	150 ^{※1}	510	482	H30 より入学定員 120 人より 30 人増
	保健医療学部	80	320	350	
奈良学園大学大学院	看護学研究科	8	16	6	H30.4 設置
奈良学園大学奈良文化 女子短期大学部 ^{※2}	幼児教育学科	100	100	129	H29.4 募集停止
奈良文化高等学校	全日制課程 普通科	110 ^{※3}	330 ^{※4}	279	
	全日制課程 衛生看護科	80	240	250	
	全日制課程 衛生看護 専攻科	80	160	147	
奈良学園高等学校	全日制課程 普通科	200 ^{※5}	600 ^{※6}	542	
奈良学園中学校		160 ^{※7}	480 ^{※8}	476	
奈良学園登美ヶ丘 高等学校	全日制課程 普通科	160 ^{※9}	440 ^{※10}	353	
奈良学園登美ヶ丘 中学校		160 ^{※11}	480 ^{※12}	462	
奈良学園小学校		90 ^{※13}	540 ^{※14}	367	
奈良学園幼稚園		40 ^{※15}	155 ^{※16}	137	
奈良文化幼稚園		60 ^{※17}	170 ^{※18}	195	

※1 平成 29 年度までは 120 人。

※2 平成 31 年 3 月閉校。

※3 募集人数。入学定員は 120 人。

※4 校則上の収容定員は 360 人。

※5 募集人数。入学定員は 240 人。

※6 校則上の収容定員は 720 人。

※7 募集人数。入学定員は 220 人。

※8 校則上の収容定員は 660 人。

※9 募集人数。入学定員は 225 人。

※10 校則上の収容定員は 675 人。

※11 募集人数。入学定員は 200 人。

※12 校則上の収容定員は 600 人。

※13 募集人数。入学定員は 120 人。

※14 校則上の収容定員は 720 人。

※15 募集人数。27 年度までは 35 人。

※16 園則上の収容定員として 155 人。

※17 募集人数。入学定員は 75 人。

※18 園則上の収容定員は 255 人。

4. 役員の状況（平成31年3月31日現在）

※理事定数8人以上12人以内【現員11人】 監事定数2人又は3人【現員2人】

理事長（常勤）	伊 瀬 敏 史	学園長
理 事（常勤）	辻 毅 一 郎	学校長の互選による
理 事（常勤）	吉 田 明 史	学校長の互選による
理 事（常勤）	山 田 勝 美	学校長の互選による
理 事（常勤）	松 尾 孝 司	学校長の互選による
理 事（常勤）	古 川 謙 二	学校長の互選による
理 事（常勤）	植 村 明 博	評議員会の選任による
理 事（常勤）	金 山 憲 正	評議員会の選任による
理 事（非常勤）	甘 利 治 夫	学識経験者
理 事（非常勤）	中 本 勝	学識経験者
理 事（非常勤）	京 兼 純	学識経験者
監 事（常勤）	松 田 親 典	
監 事（非常勤）	村 田 智 之	

注）平成31年3月31日退任

理事（常勤） 吉田 明史

5. 評議員の状況（平成31年3月31日現在）

※評議員定数21人以上25人以内【現員24人】

法人職員	仁後公幸 枡田昌子 滝田雅人 上原朋之 梅田真寿美 金山憲正 角田道代 植村明博	学園卒業生	川戸昭人 光安寿一 池田順子 櫻井秀子 小鶴和美 山口小代美 上杉圭史 奥村大明	学識経験者	朝廣佳子 高橋裕子 政池 明 尾来孝志 田村雅宥 伊瀬 敏史 菊池 攻 新納京子
------	---	-------	---	-------	---

注）平成31年3月31日退任

評議員 枡田 昌子

評議員 新納 京子

6. 専任教職員の状況（平成30年5月1日現在）

※学長・副学長・校長・園長・副校長・教頭は除く

校 名	教 授	准 教授	講師 (大学・短大)	助 教	助 手	教 諭	助 教諭	常勤講師 (幼・小・中・高)	職 員	計
奈良学園大学・大学院	26	15	17	8	7	0	0	0	48	121
奈良学園大学奈良文化女子短期大学部	4	1	3	0	0	0	0	0	5	13
奈良文化高等学校	0	0	0	0	0	42	0	0	11	53
奈良学園高等学校	0	0	0	0	0	34	0	0	5	39
奈良学園中学校	0	0	0	0	0	27	0	0	3	30
奈良学園登美ヶ丘高等学校	0	0	0	0	0	23	0	1	2	26
奈良学園登美ヶ丘中学校	0	0	0	0	0	28	0	3	1	32
奈良学園小学校	0	0	0	0	0	26	0	5	3	34
奈良学園幼稚園	0	0	0	0	0	7	0	2	1	10
奈良文化幼稚園	0	0	0	0	0	9	0	4	1	14
法人部門	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
計	30	16	20	8	7	196	0	15	93	385

7. 土地及び建物（平成30年5月1日現在。含、志賀直哉旧居）

【キャンパス毎の土地面積】

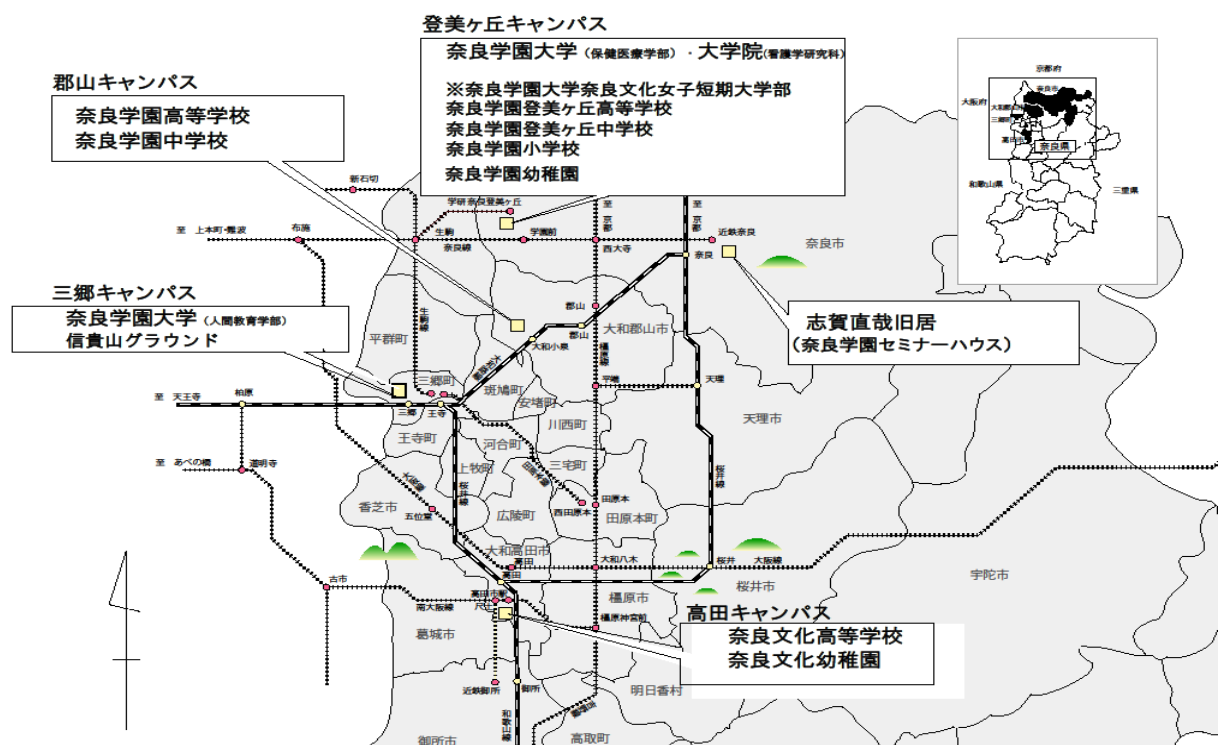
三郷キャンパス（奈良学園大学・信貴山グラウンド）	203,745 m ²
高田キャンパス（奈良文化高等学校・奈良文化幼稚園）	79,261 m ²
郡山キャンパス（奈良学園中学校・高等学校）	119,678 m ²
登美ヶ丘キャンパス（奈良学園大学・奈良学園大学大学院、奈良学園大学奈良文化女子短期大学部・奈良学園登美ヶ丘高等学校・奈良学園登美ヶ丘中学校・奈良学園小学校・奈良学園幼稚園）	95,427 m ²
（志賀直哉旧居（奈良学園セミナーハウス））	1,438 m ²

【キャンパス毎の建物面積】

三郷キャンパス（奈良学園大学・信貴山グラウンド）	33,613 m ²
高田キャンパス（奈良文化高等学校・奈良文化幼稚園）	25,572 m ²
郡山キャンパス（奈良学園中学校・高等学校）	17,446 m ²
登美ヶ丘キャンパス（奈良学園大学・奈良学園大学大学院、奈良学園大学奈良文化女子短期大学部・奈良学園登美ヶ丘高等学校・奈良学園登美ヶ丘中学校・奈良学園小学校・奈良学園幼稚園）	46,325 m ²
（志賀直哉旧居（奈良学園セミナーハウス））	421 m ²

8. 全体地図（奈良学園キャンパス位置図 平成30年5月1日現在）

※平成31年3月末閉校



Ⅲ. 事業の概要

1. ハイライト

(1) 奈良学園大学 ―新たな時代へ向かって―

平成 29 年 10 月に法人本部が三郷キャンパスに移転してきたことにより、平成 30 年 4 月から法人と大学が連携を組み事務組織を改編した。また、5 月には伊瀬敏史新理事長体制になり、平成 30 年度は新しい奈良学園大学へと向かう礎の年となった。

人間教育学部は、二期生が難関とされる全国各地で行われる公立学校の教員採用試験に臨み、一次試験突破者が 91 人、最終合格者が 36 人という結果を得た（既卒生を含めると 39 人が合格）。前年度の結果に対するプレッシャーと夏の異常気象により採用試験日程が次々と延期されていく中で、学生のモチベーションを落とさないよう教員が丁寧に指導を続けた結果である。

また、昨年度卒業した一期生の教育現場での悩み、やりがいなどを聞き取り、卒業生へのアフターケアを行うと共に、教育現場で得た経験を後輩たちに伝え、現場の生の声を聞くことで、「人を支える人」としての資質を磨く機会を設ける営みを継続してきたことも大きな力を発揮した。

さらに、教員以外の進路を希望した学生については、企業へ就職した者が 55 人（その中で 18 人が一部上場企業に内定を得て内 8 人が就職）、公務員は 9 人が合格（希望者全員）、大学院へ進学した者が 2 人という結果となり、教員以外の道へ進んだ卒業生は 69 人であったが、就職を希望した者全員が進路を決定した。

各方面には学生の実習先としてお世話になったが、平成 29 年度から 2 年間三郷キャンパスの中に建設された仮校舎で一緒に過ごした三郷中学校にはとりわけお世話になった。また、中学校からは、校長先生以下、先生方や生徒たちにも大変感謝をいただき、双方にとって、良き関係を築くことができた。

保健医療学部は、二期生 86 人が看護師国家試験を受験し 79 人が合格（既卒生は 2 人が受験し、2 人とも合格）、6 人が助産師国家試験を受験し全員合格、16 人が保健師国家試験を受験し 13 人の合格という結果を得た。6 人が看護師と助産師、13 人が看護師と保健師というように 2 つの資格を同時に取得した。学生たちは、看護学各領域の専門分野の学びを深めるとともに、大学学士号を授与される者としての多彩な授業科目による知識と技術を修得し、臨地実習で実践力を養うのはもちろん、国家試験に備え対策を本格化させ、継続的に模擬試験を受験するなど実力を確認してきた。全員の合格は果たせなかったが、次年度卒業生に加え今回不合格となった者に対しても、継続して万全の体制で国家試験対策を実施し、大学が一丸となって学生を支援していく。

4 月から大学院看護学研究科が開設し、6 人の大学院生が看護職者の質向上を目標に入学した。1 人の大学院生は長期履修学生制度を利用し、仕事に勤務しながら学んでいる。また精神看護学分野には、CNS（Certified Nurse Specialist）を履修するコースを設置し、高い専門性と優れた看護実践能力をもつ看護職者の育成を

目指している。

また、8月18日には、柔道家の野村忠宏（のむらただひろ）氏をお招きし、第4回奈良学園大学シンポジウム「人生100年時代—健康な心と体とは—」を登美ヶ丘キャンパスにおいて開催した。大学キャンパスを会場として開催したのはこれが初めてである。シンポジウムの前には海外研修報告として、グローバルな視点で、海外の保健医療ニーズと、日本との看護の違いについて本学保健医療学部生によるプレゼンテーションが行われ、絶大な好評を得た。

さらに、保健医療学部には、平成31年4月からリハビリテーション学科理学療法専攻とリハビリテーション学科作業療法専攻が開設される。地域包括ケアシステムの実現において、リハビリテーション学科は今後ますます高度化、複雑化、グローバル化する多様な保健医療ニーズに個別的に対応するために、人間を統合的、調和的に捉え全人的ケアの提供ができる人材の養成と、深い慈悲の心や奉仕の精神、豊かな知性と人間性、医療人としての高い職業的倫理観を備え、地域包括ケアが進行する医療現場で、多職種との連携によるチームの中で活躍できる質の高い理学療法士と作業療法士を養成することを目指していく。



8月18日奈良学園大学シンポジウム



11月4日 おもちつき大会

（2）奈良学園大学奈良文化女子短期大学部（奈良文化女子短期大学）

—54年の歴史に幕—

本学は昭和40（1965）年4月に大和高田市に開学し、以来50年以上にわたり人材育成に努めてきたが、平成30年3月6日の卒業式（於 ホテル日航奈良）をもって最後の卒業生を送り出し、その長き歴史に幕を降ろす事となった。この日126人の学生たちが学びやから巣立っていった。

当日は吉田学長の式辞、来賓の伊瀬理事長より彼女たちに温かな言葉が送られた。

吉田学長からは巣立っていくことになる卒業生たちに童話作家で、詩人である茨木のり子氏の作品「自分の感受性くらい」（1977年発表）が紹介された。乾いて行く心や苛立ちを周囲や環境、時代のせいにはいけない、自分の感受性くらい自分で守れという概要であり、自分を叱咤激励する言葉として述べたものだと解釈されている。今とは時代背景が異なり、この詩全体の解釈はいろいろあるのだが、私は次の二点が大切

であると思った。「自分でしっかり考えて生き抜くこと」、「感受性を大事にすること」これらこそ保育者に必要な資質・能力だと思う。これからも益々自分を磨くことを忘れないで。」と、はなむけの言葉が送られた。

来賓の伊瀬理事長からは昭和 40 年の開学以来、これまで 25,148 人の卒業生を社会に送ってきた事、「最後の卒業生として本学で学んだ経験を基本に、変化するものに積極的に対応して実りある人生を送って欲しい。」と激励の言葉が送られた。

卒業生代表からは「本学の最後を締めくくる学生として無事に卒業の日を迎えられました。私たちは希望と不安を抱えながらも、これまで学んだことを糧にそれぞれの道を進んで行き、社会に還元して行きます。」という言葉が返された。

最後は卒業生全員による「証」、「旅立ちの日に」が合唱され、学歌斉唱を行い、心に残る式典の幕が閉じられた。午後には引き続き、記念パーティが行われ、卒業生は友人・恩師との楽しく名残惜しい時間を過ごしていた。



卒業証書を授与される卒業生

記念パーティで恩師へメッセージ

(3) 奈良文化高等学校

～受け継ぐ伝統、新たな歴史～

<全日本学校環境緑化コンクール準特選>

本校は昭和 40 年に磯野校地で短期大学と共に産声を上げた。翌年、東中校地が整備され、移転。以後半世紀以上の長きにわたって、この地で女子教育一筋に教育活動を続けている。創設者である伊瀬敏郎先生が若き頃、海外教育視察の折りに胸に抱いて帰朝されたのは「森の中の学校」というイメージであった。先生はこれを学園創設時に具現化された。即ち、やがてそのイメージ通りのキャンパスになるよう、専門家の知見を採り入れ、綿密かつ計画的に植樹を行なわれた。それは土壌の入れ替えをも敢行するという、学校づくりの隠れた重点項目であった。爾来数十年の時を経て、多種多様な大木がそびえる中に校舎が点在するという、イメージ通りのキャンパスが現出した。平成 23 年には開校以来初めての校舎全面建替えを行なったが、その際にも「樹木は極力残す」方針が打ち出され、創設者の理

想が継承された。

真新しい校舎もほどよく樹木となじんだ平成 30 年夏、奈良県学校環境緑化コンクールに初めて応募し、審査を受けた。9 月 28 日付で優秀校に決定、また全日本学校環境緑化コンクールに推薦する旨の通知が届いた。文部科学省、国土緑化推進機構の現地審査を経て、平成 31 年 3 月 1 日付で全国「準特選」決定の通知が届き、望外の評価を頂いた喜びに学校は沸いた。令和元年 6 月 2 日、天皇皇后両陛下ご臨席のもとに愛知県で開催される第 70 回全国植樹祭において、伊瀬敏史理事長先生が表彰を受けられる予定となっている。

今回の受賞に際しては、ハード面に加えて、校舎改築以来進められてきた特徴ある教育活動も審査対象とされた。特にアンネのバラ、フローレンスナイチンゲールの栽培、公開と、校内に 900 本の桑を植えて葉、実を食育や幼稚園交流に活用している桑園の整備などが高い評価につながった。高田キャンパスでは、伝統が育む緑豊かな校地と、それを活かした特色ある教育内容を今後も受け継いで行きたい。

<春高バレー初出場>

バレーボール部は、強化クラブに指定されて本格的に活動を始めて 5 年の、まだ若いクラブである。しかし初年度から生徒募集や日々の練習に熱心に取り組み、彗星のように県大会上位に食い込み注目を集めた。以来、県レベルの大会では決勝戦の常連校となり、古豪と並んで強豪校と言われるまでに成長した。悲願の全国大会出場を今か今かと待ち望む全校の期待に、バレー部は今年度ついに応えた。平成 30 年 11 月 18 日、全国の高校でバレーボールに打ち込む選手らが夢見る憧れの舞台「春高バレー」への出場権をかけた奈良県大会決勝戦で、本校バレーボール部が見事優勝の栄冠を手にした。

選手らは喜びに浸る間もなく正月返上で準備、練習に取り組み、東京での本大会に臨んだ。そして平成 31 年 1 月 5 日に行われた初戦を見事勝利で飾った。二回戦で敗退したものの、初出場の戦績としては十分、いや十二分であった。

創部からわずかの間に快挙を成し遂げた奈良文化バレーは、新たな歴史を築いて行ってくれるだろう。



緑豊かな校地



快挙を成し遂げたバレーボール部

（４）奈良学園中学校・高等学校 ―SSH校として活動を充実―

平成 30 年 4 月 1 日、第 1 期 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）に続いて、第 2 期 SSH に指定された。本年度は、第 2 期指定の 1 年目にあたり、新たな計画に基づいて、当事業を中学校、高等学校のすべての学年で実施し、2 月にはなら 100 年会館で SSH 研究発表会を開催した。ベトナムでの海外サイエンス研修には、SS 発展コースに所属する生徒 18 名全員が参加した。

また、8 月に神戸市で開催されたスーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会で、SS 研究チームが「ポスター発表賞」を受賞した。

本年度の主な活動は次のとおりである。

- ① 高校 2 年生による課題研究
- ② 中学生対象の「環境科学研修」、高校生対象の「環境保全実習」
- ③ 高校 1 年生対象の学外サイエンス学習（京大、神戸大、大教大、大阪府水産技術センター、高度情報科学研究機構等々での見学や講義のべ 18 回）
- ④ SS 公開講座（著名な方を招聘して講座を年 3 回実施）
- ⑤ SS 出前講義（大阪教育大の先生が本校等で年 5 回講義）
- ⑥ ベトナム海外サイエンス研修（18 名の生徒が、12 月にベトナムの高校と大学を訪れ、研修と交流。現地の農村ナムソン村やドンラム村、ホン川河口、ベトナム教育訓練省でも研修。）
- ⑦ SS 国内研修（八重山諸島、兵庫県豊岡市、東京海洋大、阪大等 7 回実施）
- ⑧ 地域小学生への発信事業「奈良学塾」の実施（年 2 回実施）



SS 国内研修（八重山諸島）



海外サイエンス研修（グエンシュ高校との交流）

（５）登美ヶ丘キャンパス（奈良学園幼稚園・小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校） ―繋がる学びと教育力―

平成 30 年度は、幼稚園において新園長を迎え、前年度に着任した小学校校長、さらに中高校長（教育総括監兼務）と共に、校種間及び PP・P・M・Y 課程間の連携

を強化した。

平成 30 年度における教育の特色としては、幼稚園では新教育要領の全面实施に伴い、教員各自がその趣旨を理解し、互いの共通理解を図りながら、主体的な遊びや生活を通して好奇心や意欲・粘り強さ・協調性など非認知能力を育てるための環境構成や援助の工夫に努めた。小学校では、新学習指導要領の移行期間の中で、学習の個別最適化や「特別の教科道德」の指導及び評価に取り組んだ。中学校・高等学校では、新学習指導要領についての理解を深めながら、次年度中学校での道德についての指導計画、高校での高大接続改革に向けての対応に取り組んだ。

異学齢交流活動においては、例年同様、スポーツ行事や文化行事などで幼小連携・小中連携、さらには幼稚園から高校生までの連携を行った。国際交流活動においては、小学校でのハワイへの宿泊学習、中学高校での外国の学校生徒との交流活動、高校でのオーストラリア語学研修を実施した。体験学習・キャリア教育活動においては、それぞれの校種での宿泊行事・社会見学・地域調査などの実施を通して、児童生徒の意識向上を図った。

平成 30 年度の特に大きな取り組みとしては、開校 10 周年に関わる行事を実施したことである。10 月の合同運動会では、10 周年にちなんだ演技を導入すると共に、幼小中高共通のスクールマスコット「なとみん」を披露し、子どもたちの連帯感を生むことができた。また、11 月には記念式典を実施し、中高生及び保護者と 10 周年を祝うと共に、2015 年にノーベル生理学賞・医学賞を受賞された大村智先生をお招きし、「私の歩んできた道」というテーマで講演をいただいた。



合同運動会での選手宣誓



10 周年記念式典での大村先生

(6) 奈良文化幼稚園

—「わんぱくの森」プロジェクト～遊びをとおして元気！未来行～—

平成 27 年度に 4 年計画で「わんぱくの森プロジェクト」を立ち上げ、本年度がその完成年度となった。「子どもらしく生きる」ことが難しい時代だからこそ、「遊びこそ学び」という教育方針は深く、実践するフィールドとして「わんぱくの森」の整備を進めた。

今年度は、表土の入れ替え、「わんぱくの森」のそれぞれのゾーンを繋ぎ、「わんぱくの森」全体の回遊性を高めることをめざした。

4 年間の取り組みを振り返ったとき、今年度嬉しい成果が見られた。

- ① 土踏まず 100% 成形…3 年間「わんぱくの森」で遊んだ 5 歳児の卒園時の足型スタンプより、明らかである。(2004 年調査で土踏まず形成されている 5 歳児 46%)
- ② バランスと身のこなしの良さ…体力測定結果より丈夫な体幹の育ちを感じる。
- ③ 感染症による学級閉鎖は 0 学級…予防と対策をどの年度も同様に行っているが、今年度はインフルエンザ警報が出た中、感染が広がらなかった。
- ④ 100% の園児が外遊びを選択…体調、天候不良のとき以外、自由遊びは「わんぱくの森」で遊んでいる。外遊び時間が増加した。
- ⑤ 遊び方の変化…大人を頼らない、立体的な遊びの展開、情緒の安定等、以前の遊び方から変化した。
- ⑥ 家庭と園の協働体制の構築…維持管理、参画作業を共にし、「わんぱくの森」での子どもの姿が共通の喜びとなった。理解が深まった。

以上のように、子どもの体力、意欲、情緒面で顕著な効果が現れた。また、子どもの育ちを教職員同士、また保護者と語り、「共感しあい、手をつなぎ合う」協働体制を築き始められたことは大きな成果である。今後も、園庭文化をみんなで紡いでいきたい。

このような本園での特色ある取り組みに対し、園見学に訪れる親子も増え、中国晋中市僑連訪日視察団も来園し、社会的な関心度の高さを実感した。



ロープ橋をつくる大人と見守る子ども達



子ども達と共に成長する「わんぱくの森」

2. 設置校の主な事業と進捗状況

(1) 奈良学園大学

① 教育活動

- ア) 人間教育学部は、免許法及び施行規則の改正に伴い、平成 31 年 4 月 1 日より新教職課程が開始することとなるため、平成 30 年 4 月 1 日までに認定・指定を受けた教職課程については、改めて平成 30 年度中に認定・指定を受ける必要があることとなり、再課程申請を完了した。
- イ) 保健医療学部は、理学療法学専攻と作業療法学専攻で構成されたリハビリテーション学科の設置申請が 8 月 31 日付けで認可された。
- ウ) 教員採用試験対策では、延べ 36 人の都道府県小学校教員採用試験合格者を得た。(昨年度は延べ 21 人)
- エ) 保健医療学部の国家試験の合格結果は、看護師 79 人／86 人 (92%)、保健師 13 人／16 人 (81%)、助産師 6 人／6 人 (100%) の結果を得た。

② 研究活動

- ア) オンラインジャーナル「人間教育」を 10 号発行した。第 1 巻第 4 号（平成 30 年 6 月発行）では 6 篇、第 1 巻第 5 号（平成 30 年 7 月発行）では 7 篇、第 1 巻第 6 号（平成 30 年 8 月発行）では 1 篇、第 1 巻第 7 号（平成 30 年 9 月発行）では 7 篇、第 1 巻第 8 号（平成 30 年 10 月発行）では 4 篇、第 1 巻第 9 号（平成 30 年 11 月発行）では 2 篇、第 1 巻第 10 号（平成 30 年 12 月発行）では 1 篇、第 2 巻第 1 号（平成 31 年 1 月発行）では 4 篇、第 2 巻第 2 号（平成 31 年 3 月発行）では 6 篇の論文等を発表した。
- イ) F D 活動では、講演会、研究会、公開授業、授業改善シート及び授業評価アンケートも継続実施した。講演会では、俳人で平成 30 年（2018 年）『木簡』で読売文学賞を受賞された山口昭男氏をお招きして「ものの見方や感じ方を鍛えるー私の「俳句人生」ー」（9/7）、コーチングのプロコーチである、田洪あづさ氏による、「コーチングについて」（3/6）を実施した。学部実施の研究会は、人間教育学部は、講義型授業と AL 型授業の比較による学生反応及び授業効果の考察」と題し、教育心理学 A（岡村先生）の授業を参観し、岡村先生・山田明先生・松井先生が報告を実施し（8/3）、それを受けて、「一斉講義型授業における AL の価値」というテーマでグループディスカッションを実施した（1/11）。保健医療学部は、「実習における教育に関する FD 研修会プログラムの作成」というテーマで、グループ討論会を実施し（8/1）、さらに「コーチングの手法を学ぶ」をテーマにグループワークを実施した（3/6）。
- ウ) 科学研究費については、22 件（内、研究代表 6 件）が採用された。（昨年度 27 件（内、研究代表 9 件））

③ 学生支援

- ア) 新入生学外宿泊研修を、人間教育学部は4月5・6日に実施し(参加134人、欠席1人、途中帰宅1人)、保健医療学部は4月6日・7日に実施した(参加87人、欠席1人、途中帰宅1人)。
- イ) 聴覚障がいを持つ学生への支援では、チーム支援会議を組織し、前期から授業参観を行い、ノートテイクを行う授業科目を選定して、奈良県聴覚障害者支援センターとTA学生(教員補助必須)により研修と支援を行った。また、新たに「音声認識機器(UDトーク)」を導入した。

④ キャリア支援

- ア) 人間教育学部は、進学等で就職を希望しなかった5名を除く卒業生全体の就職率は100%。保健医療学部は、国家試験合格者の就職率は100%となった。
- イ) 三郷キャンパスでは、人間教育学部の教員希望学生に対し、各自治体の求める教員像を基に教員採用試験(筆記・面接・模擬授業等)についての個別相談・指導を行った。また、民間企業就職希望学生に対しても、個別相談、情報提供を適切に行った。登美ヶ丘キャンパスでは、保健医療学部の就職希望学生に個別指導・情報提供等を行った。また、過年度生に対しても現役生と同様に就職指導を行った。
- ウ) 資格試験講座では、三郷キャンパスにおいて、秘書技能検定2級・3級とビジネス文書検定3級等の講座を開講した。登美ヶ丘キャンパスでは、小論文対策講座・公務員対策講座等を設け、学生の可能性拡大に努めている。

⑤ 社会連携・地域貢献

- ア) 王寺町と共催の「リーベルカレッジ」を3回開催し、延べ369人の参加を得た。「登美ヶ丘カレッジ」は2回開催し、延べ60人の受講であった。
- イ) けいはんな学研都市6大学連携「市民公開講座2018」は、関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)に立地している6大学(奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、同志社女子大学、大阪電気通信大学、関西外国語大学、大阪国際大学)の共同企画であるが、本年度は、奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、同志社女子大学、大阪電気通信大学、京都府立大学、奈良学園大学の構成により国立国会図書館関西館で開催された。本学は「サイバー・マインドフルネス(瞑想)～バイオフィードバックの応用～」と題し、奈良学園大学大学院看護学研究科 辻下守弘教授による講座を提供した。受講者は約160人と盛況であった。
- ウ) 三郷町で結成された、(産)三郷町商工会、(官)三郷町役場、(学)奈良学園大学の3団体と、(学)奈良県立西和清陵高等学校、(学)ハートランドしぎさん看護専門学校の准団体2校とで構成する「三郷町産官学地域活

性化連絡協議会」では、その一員として各団体と連携し、事業を展開した。本年度は、「町民文化祭出展」「イルミネーション事業」「まちづくり事業」と3事業を実施した。

エ) 大学キャンパス開放イベントを継続実施した。お花見イベント、七夕祭り、夏休み花火イベント、学生ボランティアサークルによるクリスマスイベントでは、地域の多くの方々の参加を得た。なお、11月4日に開催した学生有志「もちつき大会」イベントでは、粃捲き・田植え・稲刈りと学生自身が育てた餅米を35基の臼でつく企画で、地域の方々700人以上の方々が集まった。

オ) 奈良重心道アスレティックスクラブボランティア指導（全15回・信貴山グラウンド）、三郷北小学校マラソン大会ボランティア（平成30年12月2日）、奈良マラソンボランティア（平成30年12月8日、9日）、王寺町「和」マラソン大会（平成30年12月23日）、第71回金剛葛城山下一周駅伝大会（平成30年2月3日）、龍田古道整備・清掃ボランティア（平成31年2月11日）、三郷町 大和川クリーンキャンペーン（平成31年3月3日）でボランティア活動を行った。

カ) 平成30年8月18日（土）4回目となる奈良学園大学シンポジウムを開催した。「人生100年時代ー健康な心と体とはー」をテーマにし、基調講演に柔道家の野村忠宏氏を招いた。また、パネルディスカッションは、野村忠宏氏、岸田ひろ美氏（日本ユニバーサルマナー協会理事・株式会社ミライロ講師）、本学リハビリテーション学科学科長の辻下守弘、保健医療学部教授の柴田政彦を加えて実施した。参加人数は、大学関係者を含めて、合計449人であった。

⑥ 国際交流

ア) 友好協定締結校から特別聴講留学生として蘇州科技大学11人、黒龍江東方学院5人、長江大学9人（内半期2人）、三峡大学4人（半期）、計29人を受け入れた。また、夏季短期研修留学生として台湾屏東科技大学5人、青島理工大学5人、三峡大学4人、長江大学1名、蘇州科技大学11人、カンボジア・メコン大学2人、香港城市大学専上学院10人、ダナン大学2人、計40人を受け入れた。

イ) 青島理工大学（中国青島市）へ6人（人間教育学部3人、保健医療学部3人）を語学研修留学（10日間）に派遣した。

ウ) 東アジア文化交流研修（2泊3日）には、東亜大学校（韓国釜山市）の協力を受けて本学の学生5人（人間教育学部5人）及び特別聴講生27名を派遣した。

エ) カンボジア短期研修（11日間）では、カンボジア・メコン大学（カンボジ

- ア) の協力を受けて本学の学生 7 人（人間教育学部）が参加した。
- オ) フィリピン・セブ島語学研修に本学の学生 6 人（人間教育学部）が参加した。（人間教育学部主催）

⑦ スポーツ振興

- ア) 硬式野球部は、春季リーグ戦で優勝し第 67 回全日本大学野球選手権大会出場。1 回戦は立命館大学と対戦し 3-4 で敗退。秋季リーグ戦は 4 位に終わった。
プロ野球ドラフト選手選択会議で米満風（内野手）が志望届を提出したが、NPB より指名は無く北海道ガスへ入社することになった。
- イ) マーチングバンド部は、出演テーマ「Something Weird Plan Z」で第 40 回マーチングバンド関西大会に出場し、一般の部で金賞を受賞、全国大会への出場権を得た。「第 46 回マーチングバンド全国大会」（さいたまスーパーアリーナ）一般の部では、7 位となり 3 年連続で銀賞を受賞した。
- ウ) 女子バスケットボール部は、リーグ戦の結果が最終順位 4 位となり、第 70 回全日本大学バスケットボール選手権大会出場権を獲得。初戦で日本経済大学と対戦し 68-75 で惜敗した。

⑧ 環境整備

- ア) 三郷キャンパスグラウンド校地の一部を貸与していた三郷町立三郷中学校は新校舎が完成し、当初の予定通り平成 31 年 3 月末で退去することとなった。6 月末を目処に、元通りのグラウンドに復旧されることとなっている。

⑨ 学生募集

- ア) 「人間教育学部」「保健医療学部」の学生募集に注力した。高校等の教員に対して、県内・近畿圏を中心に延べ 2,090 校の高校訪問、延べ 2,471 校の塾・予備校訪問を行い、学部教育に対する理解の深化を図った。また、受験生に対しては、会場ガイダンス 91 会場、校内ガイダンス（模擬授業等）239 校に参加し、説明を行った。また、オープンキャンパスは人間教育学部人間教育学科、保健医療学部看護学科は 5 回、保健医療学部リハビリテーション学科は 7 回開催し、延べ 743 人（内訳：人間教育学部 245 人・保健医療学部 498 人）の高校生の参加を得て、本学の特長を伝えた。オープンキャンパス全参加者は、1,147 人（内訳：人間教育学部 369 人・保健医療学部 778 人）であった。
- イ) 人間教育学部は、志願者数が 442 人で、150 人の新入生を迎えることとなった。また、編入学生は 6 人であった。
- ウ) 保健医療学部は、志願者数が 1,240 人で、139 人の新入生を迎えることとなった。学科別では、看護学科は志願者数が 1,065 人で、88 人の入学、リ

ハビリテーション学科は志願者数が 175 人で、51 人の入学となった。また、看護学科への編入学生は 1 人、大学院看護学研究科は、4 人の新入生を迎えることとなった。

(2) 奈良学園大学奈良文化女子短期大学部

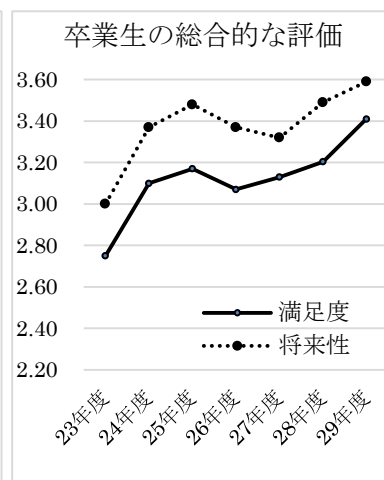
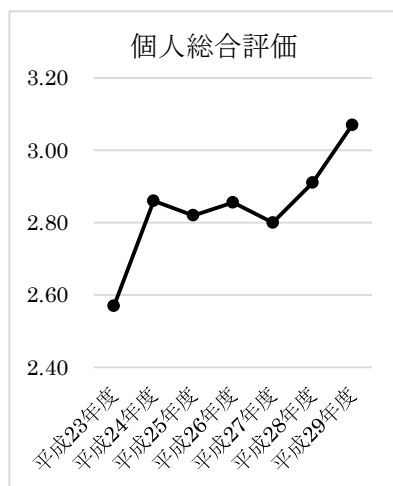
— 教学報告 —

本短期大学部は、平成 30 年度をもって開学以来 54 年の歴史を閉じた。登美ヶ丘キャンパスに移転してからの 10 年間は、幼児教育一筋に力を注いできた。最終年度にあたり、短期大学部幼児教育学科の教育について、目標を定め一致して取組んできた取り組みとその成果を教員全員によってまとめ、「教学報告」を作成した。

この報告では、建学の精神、3 ポリシーから始まり FD 活動、各種授業内外での取り組み、実習での評価、就職先からの評価まで、多様なアンケート結果を踏まえて総括を行い、取組の成果が明らかになるように図表を、学生の生の姿が見えるように写真を多く用いた。示された具体的な取り組みとそれらの結果から、学生の状況、成長の姿が見て取れる。

本稿では教育の最終成果考えられる就職先からの評価を示すことにする。なお、評価は昨年度卒業生までのものであり、今年度最後の卒業生の分は含まれていない。調査は毎年 10～11 月に、新卒者の保育・幼児教育関係就職先に対してアンケートを依頼している。質問内容は、「保育者としての姿勢について」「保育の実践力について」「職場でのコミュニケーションについて」「本学卒業生の勤務状況について」「本学卒業生の総合的な評価について」の大項目の下に全部で 28 の小項目があり、各項目について「よくできている 4」から「ほとんどできていない 1」までの 4 段階評価で回答してもらった。

平成 23 年度～29 年度までの個人の評価点の総平均は下左図のとおりで、近年大きな伸びを示している。また卒業生の総合的な評価では、満足度と将来性において、近年高い評価を得ていて、様々な方策の中で教職員が一致して取り組んだ成果と考える。



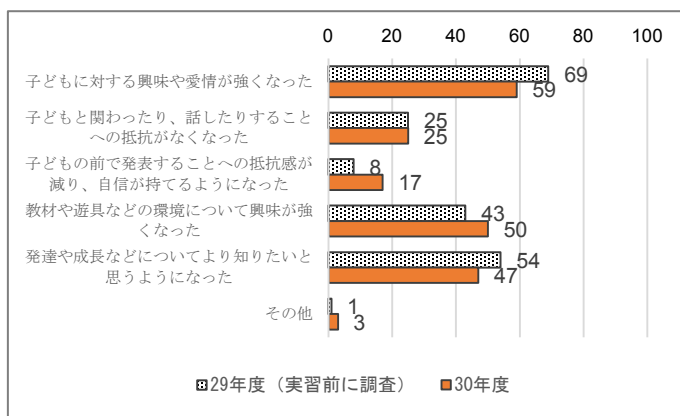
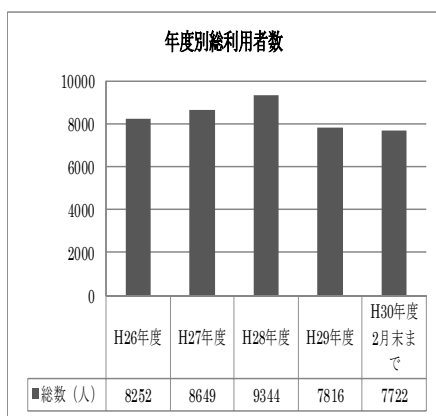
卒業年度	被回答卒業生数	回答率 %
H29	42	79.2
H28	56	84.8
H27	53	88.3
H26	31	73.8
H25	27	69.2
H24	31	67.4
H23	18	62.1

—奈良市地域子育て支援拠点事業—

本学が運営してきた地域の子育て支援拠点「奈良市つどいの広場ぶんたん」は、本年度で終了する。下の左図に示すように利用者数の多さからも、この広場は親子が気軽に集い、子育てについて話したり学んだりして安心して過ごせる地域の支援拠点となっていたことがわかる。また、毎年、母親や地域のニーズを確認しながら実施内容などを計画し、内容を充実させながら広場作りを行ってきた成果と考える。なお、公的機関への相談連携については、スタッフと教員が相談しながら、事例によっては本学の相談室だけでなく奈良市健康増進課やこども発達センター等につないでいけるように進めた。

学生の参加については、教員の協力のもと実習関連授業での参加や学生の積極的な自主参加を促してきた。30年度に2回生及び3回生に実施したアンケートでは、下の右図に示すように、実習前に比べて発表することや環境構成に関心が向けられるようになっていることがわかる。また、記述項目では「身近に保育や子育てについて考える場があることで現場を実感でき、学ぶことが多かった」等の感想があった。ちびっこ広場には、4つのゼミから参加したが、学習成果を発表する場としてのゼミ生の発表は、乳幼児にも楽しんでもらえるように年々内容が工夫され、学生の表現力が向上した。学生が保育者を目指して楽しく一生懸命表現する姿には保護者も好意的であった。広場への参加が、学生の実習や進路選択にも大きく役立ったと言える。

「親と子の相談室ひまわり」は、つどいの広場に併設して行われ、本学の特色でもあった。来年度は、水曜日に開室する予定である。奈良市等の行政機関や医療機関との連携も継続しており、対応可能な件数には限りがあるが、引き続き「奈良学園大学」の地域貢献事業としての役割を果たしていくことになる。



(3) 奈良文化高等学校

①教育活動

- ア) 国立教育政策研究所による教育課程研究指定校事業の指定を受け、教科「看護」にかかわる研究を行った。
- イ) Wi-Fi 環境を用いた情報機器の拡充に伴うネットワークの再構築を実施し、iPad を使った情報の授業や英語学習法など情報端末機を積極的に活用し教育効果を高めた。
- ウ) 食文化コースの専門教育については、調理実習を年間 20 回実施し、プロのシェフを講師に招き特別授業も 5 回行った。また、食育指導士の指導による味噌作りやコンニャクづくり体験、酪農体験などのフィールドワークや食育に関わる出前授業を実施した。
- エ) 衛生看護科、衛生看護専攻科においては、Web 情報等を活用し、効果的な国試等の対策を行った。看護師試験は 100%の合格には至らなかったが、准看護師試験は 100%の合格率であった。
- オ) 官民協働開学留学支援制度～トビタテ！留学 J A P A N日本代表プログラム【高校生コース】のプロフェッショナル分野に 9 名の学生が採用決定され、7 月 26 日から 1 ヶ月間、カナダの Niagara College での看護専門研修に参加した。

②生徒等支援

- ア) 教育相談体制に関すること（スクールカウンセラー等）
 - ・毎週 5 回、2 名のスクールカウンセラーが交互に来校して、生徒・保護者は勿論、教員にもさまざまな悩みについてカウンセリングを行っている。
- イ) 高等学校生徒就学支援に関すること
 - ・家計急変により就学の継続が困難となった場合の支援については、学園就学支援規程に基づく支援体制がある。
- ウ) 生徒等に対する表彰等
 - ・新体操部、バスケットボール部、バレーボール部、ソフトボール部、少林寺拳法部がそれぞれ全国大会に出場し活躍した。
 - ・スポーツで優秀な成績を収めたバスケットボール部員 3 名と新体操部員 1 名、計 4 名に奈良文化栄誉賞が贈られた。

③社会連携・地域貢献

- ・全校生徒による通学路周辺の清掃活動を実施した。
- ・「がん検診を受けよう！奈良県民会議」街頭啓発活動に衛生看護専攻科が参加し、県民への呼び掛けと啓発グッズの配布を行なった。
- ・奈良県大芸術祭の一環として、藤原京跡を会場に二日間にわたって開催された「万葉浪漫」の運営ボランティアスタッフとして本校生が多数参加した。

- ・奈良燈花会ファッションショーにモデルや撮影・照明スタッフとして、本校生徒が多数参加した。
- ・當麻寺周辺を中心に開催された『ゆめフェスタ in 葛城』に茶道部と食文化コース生が参加し、地域との連携を深めた。
- ・葛城市寺口地区と協力し収穫した桑の葉を「桑姫作業所」にて粉末加工し、桑粉を使った菓子作りを通して地域との連携を行った。
- ・寺口ファームとの地域連携で誕生した本校生徒の「桑姫」達が葛城市や大和高田市の各イベント会場において桑パン・桑茶の販売を行った。
- ・地域の活性化への参画を目的に、産学連携協定を締結している株式会社道の駅葛城内のフォレストカフェ等で職業体験を実施した。

④環境整備

- ・施設整備については、校舎、寮のセキュリティーを含め、設備の維持管理に努めている。本年度、高校体育館に空調設備を新たに導入したことにより、利用者数も増え、地域の方からも好評を得た。
- ・キャンパス内の環境整備については、本年度も卒業生が卒業記念植樹をし、万葉集などに詠まれた草花がキャンパス内に次々に植えられて来ている。
- ・合宿施設については、4月にスポーツ特進コースの生徒を対象にリーダーズ研修を本年度も実施した。また多くのクラブで長期休暇等を利用した合宿を行い実力養成に効果を上げた。さらに、8月と3月には今年度も特進コースの生徒を中心に「勉強合宿」を実施し、受験に備え「自学自習」の習慣と効果的な学習法を身に付けることができた。
- ・自然を活用した教育活動にかかわって、「平成 30 年度学校環境緑化コンクール」（奈良県）で優秀校に選ばれた。本校は奈良県知事の推薦で「平成 30 年度全日本学校環境緑化コンクール」にエントリーされ、準特選（国土緑化推進機構会長賞）に選ばれた。

⑤生徒等募集

- ・受験生や保護者に本校のメリットを訴求できるよう工夫をこらした、生徒が参画した「学校案内」を作成した。また、別冊（インフォメーションブック）では食育、進路、学費等の内容を詳細に紹介し、広範囲に持参または送付し、親切丁寧な募集活動を実施した。
- ・本年度も近畿各府県の広域地域にも広報活動を展開した。また、受験地域も広がりを見せ、認知度も浸透してきた。
- ・特待制度を含めた各奨学金制度及び奈良県軽減補助金の説明を加えるなど、経済的な支援を実施することができた。

(4) 奈良学園中学校・高等学校

① 教育活動

ア) SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業

平成30年4月1日、第1期SSHに続いて、第2期SSHに指定された。本年度は、第2期指定の1年目にあたり、新たな計画に基づいて、課題研究、環境科学研修、学外の大学等でのサイエンス研修、国内研修、大学の先生等に来校していただいたのSS出前講義・SS公開講座、SS発展コース生によるベトナム海外サイエンス研修などを実施し、2月には公開発表会を開催した。

また、スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会で「ポスター発表賞」を、第4回全国ユース環境活動発表大会近畿大会では「優秀賞」を受賞し、さらに、日本森林学会高校生ポスター発表において「奨励賞」を受賞した。

イ) 中学校卒業論文

自ら課題を発見する力や思考力、表現力を培うことを目標に、中学3年生一人一人が1年間かけて卒業論文を作成している。中高の全教員が1人当たり生徒3名程度を担当して助言等を行いながら生徒の論文作成をサポートしている。

ウ) 医進コースと進路指導

医進コースの8期生が卒業した。国公立大の医学部(医)には、現浪合わせて15人、歯学部2人、獣医学部に3人が合格。私立大医学部(医)には27人が合格した。また、東大へ2人、京大へ8人、阪大へ12人、神大へ11人が合格した。

エ) 国際交流

国際理解教育として、高校1年生の希望者40人がオーストラリアでの海外短期研修プログラムに参加した。夏期休暇中の二週間、アデレード近郊の学校での研修、ホームステイなど異文化体験と英語研修をする良き機会となった。

② 生徒等支援

ア) 日常的には担任が懇切に指導し、生徒をサポートしている。スクールカウンセラー(臨床心理士)は、毎週水曜日に全日、学校で生徒、保護者のカウンセリングに当たっており、信頼されている。

また、家計急変の高校生に対しては、授業料免除の制度もある。

③ 社会連携・地域貢献

ア) 地域との連携として、市民向け公開講座「奈良学塾」を2回実施した。1回目は、7月に小学生と保護者を招待し、里山での昆虫採取等の研修、2

回目は2月に、化学実験講座を実施した。

また、生徒会が中心となり、通学路の清掃活動を行っており、地域から好評を得ている。

④ 環境整備

ア) 校地内の里山を年次計画で整備してきた。施設設備については、校舎が1年前に新築され、完備した状態である。第一体育館（2階建て、空調完備）、第二体育館、青雲館（武道場、卓球場）、テニスコート（5面）、人工芝のサッカー場、グラウンドがあり、教育環境は充実している。また、昨年度より3年計画で、普通教室に順次アクセスポイントやプロジェクタを設置するなど、IT教育設備の充実に取り組んでいる。

⑤ 生徒募集

ア) 学校説明会の実施、学校外での説明会への参加、塾等への訪問活動などを精力的に実施した。

中学は、160人定員に対して志願者がのべ858人（昨年769人）で、178人（昨年153人）が入学した。一方、高校は、40人定員に対して志願者は369人（昨年416人）で、入学者は22人（昨年20人）となった。合格者数をやや絞ったこと、本校と併願が多い奈良県立高校の入試競争倍率が低かったことが要因として考えられ、昨年に続いて課題の残る結果となった。

（5）奈良学園幼稚園・小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校

① 教育活動

ア) 幼稚園では、「2歳児保育『いちご組』」を継続した（入会45人）。広報イベントの体験教室「2歳児わくわくルーム」がこの入会者、さらには幼稚園への入園者につながっている。園全体で取り組んでいるマーチング活動については、今年度で終了する「短大フェスティバル」に参加した。園児の体力向上を図るため、従来のスポーツ教室や水泳教室、サッカー教室、さらに体育指導教員による「うきうきタイム（朝の10分間体育遊び）」を継続した。預かり保育では、昨年度同様、夏期・冬期・春期休業中において実施した。

イ) 小学校では、理科の天体観測会（4～6年）、国語・社会のモンゴル体験教室（2年）、吉野紙漉き（4年）・春日大社宮司（3年）による地域の方による講演、体育の親子で取り組む体づくり（1～4年）のほか、各学年での宿泊学習等の体験学習も順調に実施することができた。また、企業と連携したサイエンス教室（関電保安協会等）やプログラミング教育に取り組むこ

とができた。

ウ) 中高では、高校各学年での長期休暇中の充実講座（補習・補講）、高2及び高1 宿泊セミナーを実施した。また、各学年の宿泊研修、第7回目となる高2 オーストラリア語学研修を実施した。国際交流活動については、6月に中国の華東師範大附属中学国際科生徒の訪問受入、9月には教育連携協定を結んだオーストラリアからの生徒との交流活動及び生徒の家庭でのホームステイ、1月に蘇州科技城外国語学校生徒の訪問受入を実施した。

エ) 安全教育については、例年通り1学期に校種単位での防犯教室（奈良西警察署）、7月に幼小中高合同火災避難訓練（奈良西消防署）、6月と7月に教員対象 AED 救命救急講習、1月に合同地震避難訓練など、災害等に対する安全管理についての研修や訓練を実施した。

② 生徒等支援

ア) 週2回のスクールカウンセラーを配置し、教員との相談及び打ち合わせや、保護者や生徒との定期的な相談を行った。加えて、小学校において、月1回臨床心理士を招いての児童の実態把握やカウンセリングを実施すると共に、専門医による支援のためのアドバイスをいただく機会を設けた。

③ 社会連携・地域貢献

ア) 毎年の恒例行事として、10月に全校生及び保護者合同の「第10回ふれあい清掃」（地域清掃）を実施した。

イ) 年間を通じて、本校正門前での登校指導を行い、地域の小中学生や高校生の通学の安全について、地域の方と協力しながら取り組んだ。

④ 環境整備

ア) 校内で修理修繕箇所が散見されるようになった。園児・児童・生徒の安全安心と教育環境の維持を第一に考え、スピード感を持って対応した。

⑤ 特色ある教育活動

ア) 本校の教育内容の特色である「15年（12年）一貫教育システム」の流れを示した「3+4-4-4 ルートマップ」及び「各学年シラバス」を完成させ、保護者に提示した。

イ) 小学校では、個別最適化された学習として算数で「リアテンダントシステム」、英語で「ATR CALL BRIX システム」を導入し、児童一人ひとりに適した教育内容の実践に取り組んだ。

ウ) 1学期にはP（小1～4）・M（小5～中2）・Y（中3～高4）別の体育的行事、

2 学期には M・Y 尚志祭（文化祭）、幼小中高合同運動会、PP 運動会（P1 生参加）、3 学期には PP・P 尚志祭（学習発表会）など、年間を通じて異学
齢交流活動に取り組んだ。

エ）国際交流活動として、5 月に M2（小 6）ハワイ宿泊学習、6 月に Y3（高 2）
オーストラリア語学研修の継続に加えて、6 月に、昨年に続いての華東師
範大附属中学国際科生徒の訪問、9 月にはオーストラリアの連携校生徒の
ホームステイ、1 月に蘇州科技城外国語学校生徒の訪問を受け入れた

オ）キャリア教育として、地域の方による講演（吉野紙漉き・モンゴル体験・
春日大社宮司）や親子で取り組む体づくり、中高では、Y1（中 3）で 9 月
にキャリアリサーチ（企業研究所訪問）、2 月に保護者によるキャリアトー
ク講座（職業紹介）を実施した。

⑥ 生徒等募集

ア）幼稚園においては、体験入園や園庭開放に加えて、「2 歳児わくわくルーム」
「2 歳児保育」など、園内での活動を積極的に行うとともに、子育てサー
クルへの出前保育など園外での活動を充実させた。平成 31 年度の入園生
は、年少 45 人（募集定員 40 人）であった。

イ）小学校においては、例年通り校内での見学会、体験授業、テスト体験会を
実施した。また、校外においても幼児教室主催による相談会や講演会に多
数参加した。入試については 10 月の A 日程入試に加えて、2 月に B 日程入
試を実施し、入学者の獲得を図った。平成 31 年度の入学者は内部進学者
22 人、外部入学者 32 人、合計 54 人（募集定員 90 人）であった。

ウ）中学校においては、11 月にプレテストを導入した。入試においては、A 日
程、B 日程（午後入試）、C 日程の 3 回を実施した。英検資格者への加点、
1 回の受験料での複数受験、Web による出願・発表などの工夫も行った。
平成 31 年度の入学者は 146 人（募集定員 160 人）であった。

エ）ホームページにおいて学校発信のブログに取り組み、SNS を利用して広く
学校の活動内容を伝える取り組みを行った。

（6）奈良文化幼稚園

①教育活動

ア）「わんぱくの森」での育ち、子ども達の心を見据えた物語を教職員ひとり一人
が自分の言葉で語るができるように、子ども理解を深める努力をした。

- イ) 足の裏全体で体の動きを支え、また足指の力を強化できるように土のブレンドにこだわり、環境を整えた。それによって、自然に子ども達が裸足で過ごす時間が増加し、遊び時間をたっぷりとして、体力の向上をめざした。
- ウ) 「わんぱくの森」での子どもの遊びを HP で年間 33 回発信することができた。
- エ) 教職員と保護者の協働体制を築き、共に子ども達の遊び場をつくる機会を設けた。また外部講師として木村歩美氏を招き、共に学ぶ機会を設けた。
- オ) チーム保育、また部分的な縦割り保育を実施し、保育の自由度が増したと同時にそれが教員の教材研究等の時間を生み出すことにつながり、「働き方改革」の第一歩となった。各教員の個性も発揮された。

②研究活動

- ア) 外遊び環境先進園での研修を行ったり、指導者を招いての園内研修会で「わんぱくの森」の実際を取り上げたりして、理解を深めた。教職員、保護者のワークショップも積極的に行った。
- イ) 「わんぱくの森」での遊びの効果測定として体力測定を行った。また、足指測定器で足指の力を測り、足型スタンプによる土踏まず形成の経過観察も行った。
- ウ) 映像を用いた事例研修では、経験年数を超えた学び合いがあった。また、情報量が多い映像の活用方法を話し合い、次年度につなげることとなった。

③環境整備

- ア) 「わんぱくの森」第Ⅳ期園庭整備が進み、表土の入替を行った。足の裏に沿う柔らかな踏み心地と水はけの良さを追求し 3 年越しで土を探した甲斐があり、「この土柔らかい!」「転んでも怪我しない!」と子ども達が喜んで裸足になって遊ぶ環境が作れた。
- イ) 園庭整備でめざしたい 5 つの環境として、

① 挑戦できる環境 ② 試すことのできる・変化を感じることができる環境
③ かかわって創りだせる環境 ④ 力を出し切る、発散できる環境
⑤ ほっとできる環境

をあげ、「わんぱくの森」で検証した。①～④は、着実に意識して整備されてきたが、⑤については十分ではない。次年度の課題である。

④ 園児募集

- ア) 前日から並んで願書受付に臨んでくださったご家庭が本年度も多くあった。おかげさまで、募集定員を上回る人数を、願書受付当日に確保できた。

IV財務の概要

1. 学校法人会計について

(1) 学校法人会計の特徴・企業会計との相違点

学校法人は教育研究活動を目的とし、学生生徒等の納付金、国及び地方公共団体等の補助金で経費の多くが賄われている。しかも税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人である。また収益の獲得を目的としない非営利法人である。それに対して一般企業は収益を目的とする営利法人である。したがって、学校法人には、一般企業の会計基準は適用されず、文部科学省によって定められた「学校法人会計基準」に従って、会計処理をおこなうことになる。一般企業会計との対比は以下のとおりとなっている。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（収益獲得）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
主たる財務諸表	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり（株主配当等）

(2) 学校法人会計の財務諸表及び勘定科目

【財務諸表】

学校法人の財務諸表には、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表がある。

①資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、及び当該年度の支払資金の顛末を明らかにするために作成される計算書である。主な勘定科目は以下のとおり。

（収入の部）

科 目	内 容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など
手数料収入	入学検定料、試験料など
寄付金収入	金銭等の資産を寄付者から贈与されたもの
補助金収入	国又は地方公共団体からの補助金
資産売却収入	施設、設備、有価証券等の売却収入
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業収入。付属機関の事業の収入。
受取利息・配当金収入	預金等の利息、債権の配当金等の収入。

雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入
借入金等収入	金融機関等からの借入金収入
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、預り金等上記の各収入以外の収入

(支出の部)

科 目	内 容
人件費支出	理事、監事、教職員、事務職員に支給する本棒、手当、期末手当及び所定福利費並びに退職金
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費
管理経費	法人本部、学生生徒等の募集に関する経費、食堂、売店及び寄宿舍等に関する経費
借入金等利息支出	借入金、学校債等の利息支出
借入金等返済支出	借入金、学校債等の返済支出
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など
設備関係支出	備品、図書など
資産運用支出	有価証券の購入、諸引当特定資産の繰入支出など
その他の支出	未払金支払、や前払金支払いなど

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して表示するものである。一般企業におけるキャッシュフロー計算書に該当するものである。

③事業活動計算書

当該会計年度における事業活動収入及び事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにするために作成する計算書である。一般企業における損益計算書に該当するものである。3つの活動区分（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）ごとの収支状況を表示している。主な勘定科目は以下のとおり。

区分	科 目	内 容
教育活動 収支	事業活動収入	学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金、付随事業収入、雑収入
	事業活動支出	人件費（退職給与引当金繰入額含む）、教育研究経費（減価償却額含む）、管理経費（減価償却額含む）、徴収不能額等
教育活動 外収支	事業活動収入	受取利息・配当金、その他の教育活動外収入
	事業活動支出	借入金等利息、その他の教育活動外支出
特別収支	事業活動収入	資産売却差額、その他の特別収入
	事業活動支出	資産処分差額、その他の特別支出

④貸借対照表

当該会計年度末における財産状況を明らかにする計算書類である。

主な勘定科目は以下のとおり

科 目	内 容
資産の部	有形固定資産…土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等 特定資産……………第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産その他の固定資産・・施設利用権、ソフトウェア、有価証券（償還が1年以上のもの）、その他の固定資産等 流動資産……………現金預金、未収入金、貯蔵品、有価証券（償還が1年以内のもの）、前払金等
負債の部	固定負債……………長期借入金、長期未払金、退職給与引当金、諸引当金等 流動負債……………短期借入金、未払金、前受金、預り金等
純資産の部	基本金、繰越収支差額

2. 決算の概要

① 資金収支計算書

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等の収入で、収入の部小計は 13,354 百万円となりました。一方、資金支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出および施設・設備関係支出等の支出で支出の部小計は、13,179 百万円となりました。この結果、資金収入から資金支出を減じた 175 百万円を前年度繰越支払資金に加え、翌年度繰越支払資金は、6,723 百万円となりました。

当年度は、人件費支出が退職金要因等により前年度比 286 百万円増加しました。一方、施設関係支出が前年度比 311 百万円、設備関係支出が前年度比 114 百万円減少いたしました。

② 事業活動収支計算書

教育活動収支差額は△1,579 百万円、教育活動外収支差額は 133 百万円、特別収支差額は△4 百万円となりました。これにより、基本金組入前当年度収支差額は△1,451 百万円の支出超過となりました。

支出超過の主要因は、近年の施設設備充実に向けての大規模投資により、減価償却資産額が高まり、減価償却額が 1,017 百万円にまで高騰したことによるものです。なお、当年度の基本金組入額は△173 百万円となりました。

③ 貸借対照表

資産の部合計は、64,293 百万円となり、前年度末に比べ 1,494 百万円の減少となりました。資産の部の固定資産は、減価償却を主要因として 2,708 百万円減少しました。流動資産は、有価証券残高の増加等により 1,213 百万円増加しました。負債の部は、未払金の減少等により 2,448 百万円となり、前年度末に比べ 43 百万円減少しました。

○平成 30 年度資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,370,990,000	3,251,028,474	119,961,526
手数料収入	72,362,000	61,141,816	11,220,184
寄付金収入	1,889,000	4,482,743	△ 2,593,743
補助金収入	1,325,899,000	1,316,104,043	9,794,957
国 庫 補 助 金 収 入	264,455,000	226,201,000	38,254,000
地方公共団体補助金収入	1,061,444,000	1,089,643,312	△ 28,199,312
そ の 他 補 助 金 収 入	0	259,731	△ 259,731
資産売却収入	1,500,000,000	3,800,000,000	△ 2,300,000,000
付随事業・収益事業収入	106,583,000	107,844,272	△ 1,261,272
受取利息・配当金収入	132,523,000	133,206,040	△ 683,040
雑収入	143,213,000	194,016,493	△ 50,803,493
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	474,540,000	500,584,650	△ 26,044,650
その他の収入	2,017,867,000	4,607,200,958	△ 2,589,333,958
資金収入調整勘定	△ 529,369,000	△ 621,054,453	91,685,453
収入の部小計	8,616,497,000	13,354,555,036	△ 4,738,058,036
前年度繰越支払資金	6,548,922,662	6,548,922,662	
収入の部合計	15,165,419,662	19,903,477,698	△ 4,738,058,036

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,837,427,000	4,025,782,919	△ 188,355,919
教育研究経費支出	1,069,520,000	964,230,600	105,289,400
管理経費支出	580,759,000	494,877,215	85,881,785
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	56,858,000	14,458,480	42,399,520
設備関係支出	216,578,000	103,685,320	112,892,680
資産運用支出	500,000,000	5,504,550,000	△ 5,004,550,000
その他の支出	2,220,701,000	2,523,788,577	△ 303,087,577
[予 備 費]	(0) 20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 161,847,000	△ 451,520,060	289,673,060
支出の部小計	8,339,996,000	13,179,853,051	△ 4,839,857,051
翌年度繰越支払資金	6,825,423,662	6,723,624,647	101,799,015
支出の部合計	15,165,419,662	19,903,477,698	△ 4,738,058,036

○平成 30 年度活動区分資金収支計算書

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書						
平成30年4月 1日から						
平成31年3月31日まで						
(単位:円)						
	科 目		金 額			
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,251,028,474	収入	有価証券売却収入	3,800,000,000
		手数料収入	61,141,816		第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,500,000,000
		特別寄付金収入	3,350,743		預り金受入収入	1,921,788,011
		経常費等補助金収入	1,305,443,043		貯蔵品売却収入	4,754,462
		付随事業収入	107,844,272		仮払金受入収入	22,951,070
		雑収入	194,016,493		立替金受入収入	2,909,178
		教育活動資金収入計	4,922,824,841		小 計	8,252,402,721
		支出	人件費支出		4,025,782,919	受取利息・配当金収入
	教育研究経費支出		964,230,600	その他の活動資金収入計	8,385,608,761	
	管理経費支出		493,451,831	有価証券購入支出	3,004,550,000	
	教育活動資金支出計		5,483,465,350	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,500,000,000	
	差 引		△ 560,640,509	預り金支払支出	1,861,859,937	
	調整勘定等	調整勘定等	49,483,595	貯蔵品支払支出	5,716,584	
教育活動資金収支差額		△ 511,156,914	仮払金支払支出	23,346,070		
施設整備等活動による資金収支		科 目	金 額	支出	立替金支払支出	3,233,848
		収入	施設設備寄付金収入		1,132,000	小 計
	施設設備補助金収入		10,661,000		過年度修正支出	1,425,384
	施設整備等活動資金収入計		11,793,000		その他の活動資金支出計	7,400,131,823
	施設関係支出		14,458,480		差 引	985,476,938
	支出	設備関係支出	103,685,320		調整勘定等	△ 182,203
		施設整備等活動資金支出計	118,143,800		その他の活動資金収支差額	985,294,735
		差 引	△ 106,350,800		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	174,701,985
	調整勘定等	調整勘定等	△ 193,085,036		前年度繰越支払資金	6,548,922,662
		施設整備等活動資金収支差額	△ 299,435,836		翌年度繰越支払資金	6,723,624,647
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 810,592,750				

○平成 30 年度事業活動収支計算書

事業活動収支計算書				
平成30年4月 1日から 平成31年3月31日まで				
(単位:円)				
	科 目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,370,990,000	3,251,028,474	119,961,526
	手数料	72,362,000	61,141,816	11,220,184
	寄付金	202,000	3,350,743	△ 3,148,743
	経常費等補助金	1,321,399,000	1,305,443,043	15,955,957
	国庫補助金	264,455,000	215,540,000	48,915,000
	地方公共団体補助金	1,056,944,000	1,089,643,312	△ 32,699,312
	その他の補助金	0	259,731	△ 259,731
	付随事業収入	106,583,000	107,844,272	△ 1,261,272
	雑収入	50,675,000	98,680,193	△ 48,005,193
	教育活動収入計	4,922,211,000	4,827,488,541	94,722,459
教育活動支出の部	科 目	予算	決算	差異
	人件費	3,733,213,000	3,932,218,877	△ 199,005,877
	教育研究経費	2,042,343,000	1,914,863,718	127,479,282
	管理経費	652,168,000	559,908,296	92,259,704
	徴収不能額等	1,748,000	260,198	1,487,802
	教育活動支出計	6,429,472,000	6,407,251,089	22,220,911
	教育活動収支差額	△ 1,507,261,000	△ 1,579,762,548	72,501,548
教育活動外収入の部	科 目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	132,523,000	133,206,040	△ 683,040
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	132,523,000	133,206,040	△ 683,040
教育活動外支出の部	科 目	予算	決算	差異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	132,523,000	133,206,040	△ 683,040
経常収支差額		△ 1,374,738,000	△ 1,446,556,508	71,818,508
特別収支	科 目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	6,187,000	18,184,356	△ 11,997,356
	特別収入計	6,187,000	18,184,356	△ 11,997,356
	科 目	予算	決算	差異
	資産処分差額	18,815,000	21,212,990	△ 2,397,990
	その他の特別支出	0	1,425,384	△ 1,425,384
特別収支	特別支出計	18,815,000	22,638,374	△ 3,823,374
	特別収支差額	△ 12,628,000	△ 4,454,018	△ 8,173,982
[予備費]		(0)		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,407,366,000	△ 1,451,010,526	43,644,526
基本金組入額合計		△ 611,633,000	△ 173,798,229	△ 437,834,771
当年度収支差額		△ 2,018,999,000	△ 1,624,808,755	△ 394,190,245
前年度繰越収支差額		△ 4,828,999,827	△ 4,828,999,827	0
基本金取崩額		190,107,000	197,760,673	△ 7,653,673
翌年度繰越収支差額		△ 6,657,891,827	△ 6,256,047,909	△ 401,843,918
(参考)				
事業活動収入計		5,060,921,000	4,978,878,937	82,042,063
事業活動支出計		6,448,287,000	6,429,889,463	18,397,537

○平成 30 年度貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 31年 3月 31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	55,348,350,148	58,056,517,565	△ 2,708,167,417
有形固定資産	43,541,050,772	44,480,056,235	△ 939,005,463
土地	22,500,690,451	22,500,690,451	0
建物	17,916,293,573	18,544,195,758	△ 627,902,185
その他の有形固定資産	3,124,066,748	3,435,170,026	△ 311,103,278
特定資産	11,060,000,000	11,060,000,000	0
その他の固定資産	747,299,376	2,516,461,330	△ 1,769,161,954
流動資産	8,945,344,352	7,731,769,447	1,213,574,905
現金預金	6,723,624,647	6,548,922,662	174,701,985
その他の流動資産	2,221,719,705	1,182,846,785	1,038,872,920
資産の部合計	64,293,694,500	65,788,287,012	△ 1,494,592,512
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,039,225,498	1,037,453,240	1,772,258
流動負債	1,409,315,682	1,454,669,926	△ 45,354,244
負債の部合計	2,448,541,180	2,492,123,166	△ 43,581,986
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	68,101,201,229	68,125,163,673	△ 23,962,444
第1号基本金	56,676,792,320	56,700,754,764	△ 23,962,444
第3号基本金	11,000,000,000	11,000,000,000	0
第4号基本金	424,408,909	424,408,909	0
繰越収支差額	△ 6,256,047,909	△ 4,828,999,827	△ 1,427,048,082
純資産の部合計	61,845,153,320	63,296,163,846	△ 1,451,010,526
負債及び純資産の部合計	64,293,694,500	65,788,287,012	△ 1,494,592,512

○平成 30 年度財産目録(概要)

財 産 目 録

I 資産総額	64, 293, 694, 500 円
内 基本財産	43, 541, 050, 772 円
運用財産	20, 752, 643, 728 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2, 448, 541, 180 円
III 純資産	61, 845, 153, 320 円

区 分	金 額
資産総額	
1 基本財産	
土地	476, 041. 17 m ² 22, 500, 690, 451 円
建物	123, 290. 62 m ² 17, 916, 293, 573 円
図書	407, 320 冊 4, 434 点 1, 285, 313, 599 円
教具・校具・備品	30, 687 点 692, 622, 291 円
その他	1, 146, 130, 858 円
2 運用財産	
現金預金	6, 723, 624, 647 円
その他	14, 029, 019, 081 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	64, 293, 694, 500 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
その他	1, 039, 225, 498 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
その他	1, 409, 315, 682 円
負 債 総 額	2, 448, 541, 180 円
純資産（資産総額－負債総額）	61, 845, 153, 320 円

○資金収支計算書の年度別状況表

		(単位:千円)			
科 目		27年度	28年度	29年度	30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,047,032	3,188,644	3,309,052	3,251,028
	手 数 料 収 入	62,638	61,483	60,501	61,142
	寄 付 金 収 入	11,371	2,155	2,833	4,483
	補 助 金 収 入	1,407,402	1,411,796	1,328,747	1,316,104
	資 産 売 却 収 入	5,542,415	2,000,000	1,500,000	3,800,000
	付随事業・収益事業収入	108,206	106,428	102,281	107,844
	受取利息・配当金収入	152,519	146,088	136,905	133,206
	雑 収 入	197,372	248,565	158,453	194,016
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	457,555	453,980	425,725	500,585
	そ の 他 の 収 入	6,325,480	2,200,150	2,330,887	4,607,201
	資金収入調整勘定	△ 984,241	△ 688,006	△ 606,873	△ 621,054
	前年度繰越支払資金	3,479,749	3,605,356	5,425,217	6,548,923
	合 計	19,807,498	12,736,639	14,173,728	19,903,478
支出の部	人 件 費 支 出	4,013,038	4,131,214	3,738,984	4,025,783
	教育研究経費支出	964,373	1,017,539	1,049,615	964,231
	管 理 経 費 支 出	393,022	487,469	517,697	494,877
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施 設 関 係 支 出	46,495	61,322	325,467	14,458
	設 備 関 係 支 出	131,450	67,389	218,241	103,685
	資 産 運 用 支 出	9,309,212	0	0	5,504,550
	そ の 他 の 支 出	1,840,012	2,108,859	2,406,867	2,523,789
	資金支出調整勘定	△ 495,460	△ 562,370	△ 632,066	△ 451,520
	翌年度繰越支払資金	3,605,356	5,425,217	6,548,923	6,723,625
	合 計	19,807,498	12,736,639	14,173,728	19,903,478

○事業活動収支計算書の年度別状況表

(単位:千円)

科 目			27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動収入	事業活動収入①	学生生徒等納付金	3,047,032	3,188,644	3,309,052	3,251,028
		手数料	62,638	61,483	60,502	61,142
		寄付金	10,998	1,757	1,434	3,351
		経常費等補助金	1,398,803	1,403,233	1,328,747	1,305,443
		付随事業収入	108,205	106,428	102,281	107,844
		雑収入	60,711	169,895	96,880	98,680
		教育活動収入計	4,688,387	4,931,440	4,898,896	4,827,488
	事業活動支出②	人件費	3,895,060	4,040,873	3,717,065	3,932,219
		教育研究経費	1,934,560	1,977,111	2,000,390	1,914,864
		管理経費	479,279	544,090	594,104	559,908
		徴収不能額等	789	3,573	1,260	260
		教育活動支出計	6,309,688	6,565,647	6,312,819	6,407,251
教育活動収支差額		△ 1,621,301	△ 1,634,207	△ 1,413,923	△ 1,579,763	
教育活動外収入	事業収入活動	受取利息・配当金	152,519	146,088	136,905	133,206
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	152,519	146,088	136,905	133,206
	事業支出活動	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		152,519	146,088	136,905	133,206
経 常 収 支 差 額		△ 1,468,782	△ 1,488,119	△ 1,277,018	△ 1,446,557	
特別収入	①	特別収入計	24,477	16,876	7,141	18,185
	②	特別支出計	154,858	59,225	50,693	22,638
	特別収支差額		△ 130,381	△ 42,349	△ 43,552	△ 4,453
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,599,163	△ 1,530,468	△ 1,320,570	△ 1,451,010
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 115,776	△ 74,220	△ 202,673	△ 173,798
当年度収支差額			△ 1,714,939	△ 1,604,688	△ 1,523,243	△ 1,624,808
前年度繰越収支差額			△ 232,558	△ 1,947,497	△ 3,519,466	△ 4,829,000
基本金取崩額			0	32,719	213,709	197,761
翌年度繰越収支差額			△ 1,947,497	△ 3,519,466	△ 4,829,000	△ 6,256,047
事業活動収入計			4,865,383	5,094,404	5,042,942	4,978,879
事業活動支出計			6,464,546	6,624,872	6,363,512	6,429,889

○貸借対照表の年度別状況表

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	27年度	28年度	29年度	30年度
固 定 資 産	62,290,767	59,845,602	58,056,518	55,348,350
有 形 固 定 資 産	45,945,259	45,007,667	44,480,056	43,541,051
特 定 資 産	11,326,730	11,320,270	11,060,000	11,060,000
そ の 他 の 固 定 資 産	5,018,778	3,517,665	2,516,461	747,299
流 動 資 産	6,171,612	7,188,130	7,731,769	8,945,344
合 計	68,462,379	67,033,732	65,788,287	64,293,694
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部				
科 目	27年度	28年度	29年度	30年度
総 負 債	2,315,176	2,416,997	2,492,123	2,448,541
固 定 負 債	1,010,017	998,098	1,037,453	1,039,225
流 動 負 債	1,305,159	1,418,899	1,454,670	1,409,316
基 本 金	68,094,700	68,136,201	68,125,164	68,101,201
ア 第 1 号 基 本 金	56,370,841	56,451,522	56,700,755	56,676,792
イ 第 2 号 基 本 金	266,731	260,270	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
エ 第 4 号 基 本 金	457,128	424,409	424,409	424,409
繰 越 収 支 差 額	△ 1,947,497	△ 3,519,466	△ 4,829,000	△ 6,256,048
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 1,947,497	△ 3,519,466	△ 4,829,000	△ 6,256,048
合 計	68,462,379	67,033,732	65,788,287	64,293,694

3. 主な財務比率

[貸借対照表に係る財務比率]

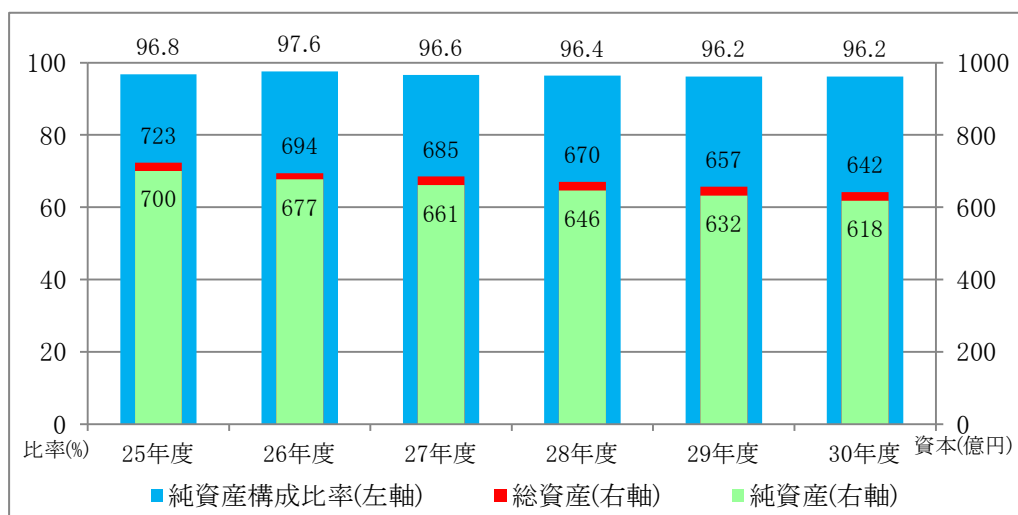
比率名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
純資産構成比率	96.4%	96.2%	96.2%
固定比率	92.6%	91.7%	89.5%
流動比率	506.6%	531.5%	634.7%
積立率	91.8%	86.6%	81.5%
運用資産余裕比率	322.8%	334.5%	319.9%
負債比率	3.7%	3.9%	4.0%

[事業活動収支計算書に係る財務比率]

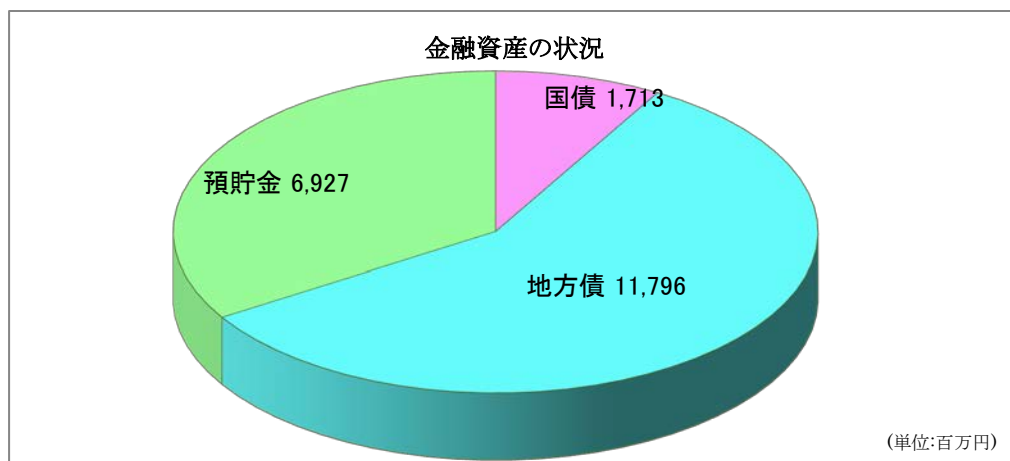
比率名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費比率	79.6%	73.8%	79.3%
教育研究経費比率	38.9%	39.7%	38.6%
管理経費比率	10.7%	11.8%	11.3%
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0%
学生生徒等納付金比率	62.8%	65.7%	65.5%
事業活動収支差額比率	△30.0%	△26.2%	△29.1%
基本金組入後収支比率	128.2%	121.3%	124.8%
補助金比率	27.7%	26.4%	26.4%

4. 資産の状況

(1) 純資産構成比率・総資産の推移



(2) 保有金融資産の状況 (平成 30 年度末)



5. 監査報告

監査報告書

令和元年 5 月 23 日

学校法人奈良学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人奈良学園

常勤監事 松田親典 

監 事 村田智之 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人奈良学園の寄附行為第 10 条の規定に従い、学校法人奈良学園の平成 30 年度(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会計監査人と連携して学校法人の業務及び財産の状況を監査した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、計算書類は平成 30 年度の収支の状況及び平成 30 年度末の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上